

2. 計画策定にあたっての基本姿勢

市民のニーズを反映した地域情報化

西東京市独自の計画を策定するため、市民の皆さんのニーズを十分に反映できるように、接点を持ちながら地域情報化をすすめます。

地域情報化基本計画を検討する過程で、市民アンケートや市民ワークショップ、事業者ヒアリング、シンポジウムを実施し、反映させるべき内容については、この中間答申に盛り込んでいますが、今後とも市民の皆さんとの接点を持ちつつ、地域情報化に関わる各計画を検討していくことが必要です。

また、今後、地域情報化の推進に際しては市民の皆さんのニーズを十分に踏まえ計画を修正する、あるいは、計画を見直すことを含めて検討していくこととします。



市民実態調査（アンケートより）

- ・ 市の関連施設で開催される催し物の情報をもっと宣伝すべきである。
- ・ 行政参加の根本である選挙を身近なものにするためにIT化を更に推進すべきである。
- ・ 情報化という近代的言語に追いつこうと無理をしないでゆっくりするべき。
- ・ 西東京市の産業についてインターネット上で紹介するといいと思う。
- ・ 地元での安心感と反対に近すぎてプライバシーの侵害にならないのかと危惧する面もある。
- ・ IT化によって人と人のコミュニケーションの幅は更に広がると思う。
- ・ すべての市民がITを活用できるという前提で物事を決めて欲しくない。

個人情報保護とセキュリティに配慮した地域情報化

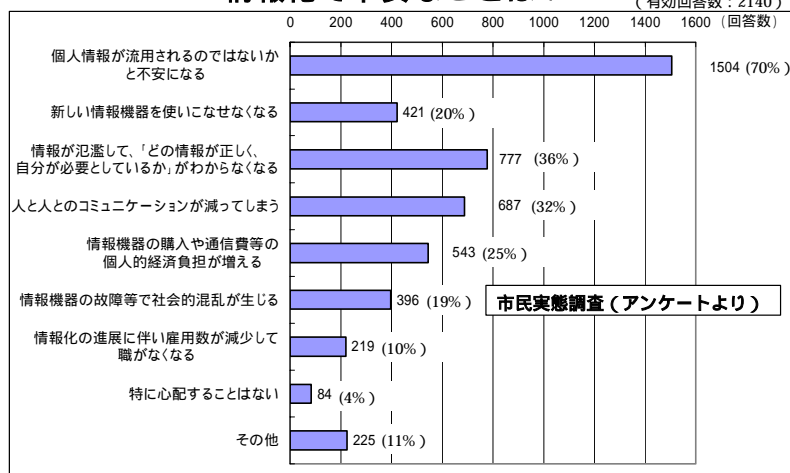
市民の皆さんや事業者の方が安心して情報のやり取りができるようにするために、個人情報の保護とセキュリティ対策に配慮した地域情報化をすすめます。

市民や事業者の皆さんが安心して情報をやり取りするためには、情報が他人からは見られない仕組みになっていること、情報が改変されあるいは欠落しない仕組みになっていること、さらに、使う人にとっては容易に使える仕組みになっていることが大変重要になります。とくに、行政分野では、安心して行政サービスを利用できるようにするため、技術面、運用面、施設面でのセキュリティ対策を徹底する必要があります。西東京市は、既に庁内にセキュリティ対策会議を設置するとともに、セキュリティーポリシーを策定し、情報の保護に取り組んでいますが、セキュリティ対策が形骸化、陳腐化しないように常に見直しを行うことが求められます。したがって、最新の技術的対策を行うだけでなく、職員研修を引き続き継続し、職員の故意・過失等による内部からの情報漏洩を未然に防止するほか、職員ICカードを導入するなどして、情報へのアクセスを厳重に管理する必要があります。さらに、事故を未然に防ぐ対策だけでなく、事故が起こった場合に迅速に対応できる危機管理体制を確立することも重要です。

個人情報の取り扱いに関わる民間事業者が存在する場合には、庁内と同様の取り扱いを遵守させるとともに、民間事業者の業務内容について定期的に点検を行う必要があります。

情報化で不安なことは？

(有効回答数：2140)



- ・ 情報漏洩が不安である
- ・ 個人情報の管理をきちんとしてほしい。
- ・ 行政を含めて、個人情報の管理に万全を期すこと。技術の限界を見極め、リスクの所在とその対応（人的対応を含む）を明確化すること。

市民実態調査（アンケートより）

情報格差に配慮した人にやさしい地域情報化

ITを活用したさまざまな仕組みを十分に活用できない市民や事業者の方に、慣れ親しんでいただくための講習や、市民がお互いにサポートできる仕組みをつくり、さらには街角で利用できる公共端末を設置するなど、人にやさしい地域情報化をすすめます。

本計画で実現しようとしている「市民の誰もが、いつでも必要な情報を入手できる」「市民の考えがいつでもわかり、自分の考えも容易に伝えられる」仕組みは、そもそも情報格差をなくすことを目的としています。しかし、これらの仕組みを活用して情報を入手する、あるいは、意見を発信するためには、道具が必要となります。

今までは紙の情報が中心でしたが、今後はこれに加え、パソコンやインターネット接続型の携帯電話等のIT機器が一層普及すると思われます。また、情報機器については、タッチパネルや音声ガイド等バリアフリーを意識した取り組みが必要となります。しかしながら、こうした機器を保有していない、あるいは、使いこなせない市民や事業者の皆さんのために、次のような対策を講じる必要があります。

まず、機器を保有していない市民や事業者の皆さんのために、公共端末等を可能な限り多くの公共施設に設置する必要があると考えます。この公共端末は、図書館、公民館等の公共施設に配置することはもちろん、駅や大規模商業施設等への設置についても検討する必要があります。

次に、IT機器を十分に使いこなせない市民の皆さんやITをうまく活用できない事業者の方のために、IT講習会を実施する必要があると考えます。実施に当たっては、民間企業やNPOとの協働を視野に入れる必要があります。また、市民実態調査の結果から推測すると、IT機器を活用できる市民がかなり住んでいると思われるので、この市民のノウハウを活かすことができるIT講習やIT体験の場を構築する必要があります。

さらに、普段コミュニケーションが成立しにくい複数世代間及び障害者健常者間のコミュニケーション・バリアフリー化を進めるため、コミュニティセンター等を活用したインターネット・カフェや公開講座を設置するなど、市民の誰もが公共施設に集まり、他の人々と会話できる仕組みを検討します。

市民実態調査(アンケートより)

- ・ インターネットを使えないので、使えない人にはそれなりの情報が入る仕組みを。
- ・ インターネットができる、できないで市民が利用できる行政サービスに不平等が発生しないようにしてもらいたい。
- ・ デジタルディバイドがおきないように気を配る必要がある。フェース to フェースもあり、ネット上でもでき、と選択ができる情報化社会が望ましい。

地域の人材を活用した地域情報化

地域の人材（市民・NPO・事業者・教育機関等）が、それぞれの特性を活かしながら連携し、地域の人材を活用した地域情報化をすすめます。

西東京市の住民は、都心にある会社に通勤している場合が多く、会社ではIT機器を使いこなしている人材が多数いると考えられます。

また、市内には市民向けの公開講座を積極的に開講している大学や生涯教育分野で活発な活動を行っているNPOも多く存在しています。

さらに、地域に密着した情報を扱っているコミュニティ放送事業者や農業協同組合のように地元の産業に密着して活動している企業も存在します。とくに、コミュニティ放送事業者では、その活動の多くを市民スタッフが支えているという実態もあります。

このように、西東京市には、地域情報化の一翼を担うことができる市民・NPO・事業者・教育機関等地域の人材が豊富に存在しています。これらの地域資源の特徴を活かしながら、役割分担を明確にし、新しいかたちのコミュニケーション社会の構築に向けた連携の仕組みを検討する必要があります。

市民実態調査（アンケートより）

- ・ 私はデベロッパー設計部門の出身で、それ以外の事に関してはよくわかりません。大いに地域に協力してみたいと思いますが、チャンスがあったら教えて下さい。
- ・ 社会参加・行政参加の希望があっても具体的にどうすれば良いのか判らないのが実状です。
- ・ 西東京市の潜在的な知力をさぐり出し活用したら、すばらしい市民力を地力とした新しい市づくりが出来ると思う（それもボランティアとして）。そのための登録制度を作してほしい。
- ・ 学校が土曜日休みになったので、市としてのイベントやスクールなどを行ってほしい。その際、市民のサポートを求めるといいと思う。



行財政改革と連携した地域情報化

行財政改革を円滑かつスピーディに実現するためには、ITを道具として活用することが効果的です。この行財政改革を実現するため「西東京市行財政改革大綱」と連携した地域情報化をすすめます。

地域情報化基本計画は、総合計画の基本理念を情報化という手段で実現する一方で、「西東京市行財政改革大綱」とは車の両輪の関係にあり、自治体経営の効率化とサービス向上を推進するための計画として、行財政改革と連携しなければなりません。

長引く景気低迷により自治体の経営は非常に厳しい状況にあり、一層の経営努力が求められる反面、生活スタイルの変化や多様化する市民ニーズに対応するため、行政サービスや行政情報がいつでも、どこでも、誰もが簡単に利用できる仕組みが求められています。この相反する要求を実現するためには、道具としてITを活用することが欠かせません。また、地域情報化を推進するうえでも、行政が行うべきことと市民や事業者に協力を求めるべきことを明確にするほか、アウトソーシングについても積極的に検討し、行政の情報化投資経費を見直していく必要があります。

市民実態調査（アンケートより）

- ・ “いたれり、つくせり”でなく、最小限のサービスで十分。「税金の為に働くのはごめんです！」 “小さな行政を望みます！”
- ・ 行政と市民の間の風通しが良くなることを望みます。行政が何をしているか、やろうとしているかが分かり易くなり、市民の意見が直接届くようになるといいと思います。
- ・ 国や地方の財政が悪化する中で、西東京市の財政についても効率的な支出がされているか十分かつわかりやすい情報公開をしていくべき。
- ・ 情報化社会というが、市はこれによって何を何を得て何を省略出来、どのような効果が達成出来るか、明確に示す必要がある。やみくもにIT産業に税金をつぎこんでも無駄になる。

費用対効果に配慮した地域情報化

今、まちづくりに必要なのは、費用（税金）を投入する必要性に順序をつけ、効果があるものから取り組んでいくという考え方です。この費用対効果に十分配慮した地域情報化をすすめます。

地域の情報化は、道具としてのITを活用するため、「地域を構成する市民・事業者・行政間のコミュニケーション」及び「世代を超えたコミュニケーション」を実現するためには、少なからずIT投資が必要となります。

しかし、IT投資を行う際に、導入することを目的化すると市民のニーズを無視した役に立たないものになってしまうおそれがあるため、導入に当たっては、達成目標を明確にし、市民ニーズに即した推進策が求められます。

また、IT投資は初期投資に比較して維持・管理費用が多くかかるという、これまでの箱モノとは違った投資になることから、必要に応じて民間企業のノウハウを活用しながら、市民が担うもの、事業者が担うもの、行政が担うもの、それぞれが協働あるいは連携して担うものを明確にするなど、費用対効果を最大化するための取り組みが求められます。



市民実態調査（アンケートより）

- ・ コストを考えた情報化を望む。
- ・ パソコンを使いこなせない人も多いが、TVは99%は普及しており、高齢者もリモコンを使える。CATVを普及させ情報拡大が図れるとよい。そのためには料金をどう安くできるかが問題ですが。
- ・ 行政・産業・地域すべてにおいて中途半端の西東京市で地域情報化をするのは税金のむだづかい！！
- ・ コストが高い事業なので、整備にはしっかりとした計画が必要だと思います。西東京市というワケで考えず、近くの市・都・国と、市民（店・病院・会社...含む）をつなぐものにしてほしいです。